

二宮町総合戦略 ～用語解説～

あ行

ICT (P. 14)

- ・ Information and Communication Technology の略で、情報通信技術のことをさします。

空き家バンク (P. 16)

- ・ 空き家物件情報を地方公共団体のホームページ上などで提供する仕組みのことを指しています。(出典：ニッポン・移住交流ナビ/一般財団法人移住・交流推進機構)

SNS (P. 17)

- ・ ソーシャルネットワーキングサービス (Social Networking Service) の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのことです。(参考：総務省 HP)

オープンリノベーション (P. 10)

- ・ 総務省が進める「自治体インフラ民間開放による地域経済好循環の仕組み」づくりの1つで、正式には「公共施設オープン・リノベーション」といいます。役所庁舎や美術館などの公共施設を若手クリエイター等のノウハウを活かしてリノベーションし、公共施設の有効活用や新たなにぎわい空間をうみだし、新しく素敵な公共空間を起業に提供する取り組みです。(参考：総務省 HP)

か行

加重平均 (P. 13)

- ・ 平均値の算出方法のひとつ。各項の数値にその重要度に比例したウエートをつけてから平均することです。(出典：広辞苑)

課題解決型公募 (P. 10)

- ・ 横浜市が先進的に行っている取り組みで、地方自治体の保有土地の利活用にあたり、公募要項の作成前に民間事業者との“対話”を実施する取り組みです。これにより、不動産市場を適切に把握し、事業者公募に向けた条件整理に役立つと期待されています。(参考：横浜市 HP)

健康寿命 (P. 11)

- ・ 「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」のことをさします。(参

考：厚生労働省 HP)

健康づくり普及委員 (P. 12)

- ・家庭や地域の中で健康づくり運動を展開し、各地区や町と連携を図りながら町全体の健康づくりを推進するために町より委嘱された委員です。

公共施設再配置計画 (P. 10)

- ・総務省が推進する制度で、正式には「公共施設等総合管理計画」といいます。厳しい財政状況や人口減少による施設需要の変化に対応するため、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するために地方自治体が策定する計画のことです。(参考：総務省 HP)

公的不動産 (PRE) (P. 10)

- ・「公的不動産」は、国土交通省が提唱する地方公共団体が所有する不動産を表す言葉で、PRE は Public Real Estate の略です。国土交通省は「PRE 戦略」として、地方公共団体が所有する不動産（公的不動産）を地方公共団体の貴重な資産として捉え、これをより戦略的に管理及び運用するために、公共・公益的な目的を踏まえつつ、経済の活性化及び財政健全化を念頭に、適切で効率的な管理、運用を進めています。(参考：公的不動産 (PRE) の活用事例集/国土交通省)

国保データベース (P. 11)

- ・国保連合会が保険者の委託を受けて行う各種制度の審査支払業務及び保険者事務共同電算業務を通じて管理する「特定健診・特定保健指導」、「医療（後期高齢者医療含む）」、「介護保険」等に係る情報を利活用し、統計情報等を保険者向けに情報提供することで、保険者の効率的かつ効果的な保健事業の実施をサポートをすることを目的として構築されたものです。(出典：国保データベース (KDB) システム活用マニュアル/国民健康保険中央会)

国立社会保障・人口問題研究所 (P. 1)

- ・平成 8 年 (1996 年) に厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した厚生労働省に所属する国立の研究機関で、人口や世帯の動向をとらえるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っています。(参考：国立社会保障・人口問題研究所パンフレット)

国立小児病院跡地（P. 10）

- ・国立小児病院二宮分院の跡地を、町が子育て施設を整備する計画で購入した用地です。

子育て世代包括支援センター（P. 23）

- ・厚生労働省の制度で、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する「ワンストップ拠点」として整備するものです。（参考：「子育て世代包括支援センター」と利用者支援事業等の関係等について/厚生労働省）

コミュニティスクール（P. 21）

- ・文部科学省の制度で、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。学校運営協議会制度ともいいます。（参考：文部科学省 HP）

さ行

再生可能エネルギー（P. 27）

- ・法律（※）で「エネルギー源として永続的に利用することができる」と認められるものとして、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、大気中の熱その他の自然界に存する熱、バイオマスが規定されています。（※）エネルギー供給事業者による非化石エネルギー源の利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律（出典：資源エネルギー庁 HP）

サウンディング型市場調査（P. 10）

- ・横浜市などが先進的に取り組んでいる調査で、活用検討の段階や事業者公募前の段階で、公募により民間事業者と直接対話する場を設け、資産の市場性や活用アイデアなどを把握したり、民間事業者が参入しやすい公募条件の設定を行うとともに、地域課題や配慮事項を事前に伝え、より優れた事業提案を促すといった取り組みです。（参考：横浜市 HP）

事業提案型公募（P. 10）

- ・地域の課題解決に向けて取り組むべき事業を町民や事業者等から公募するもので、採択された事業は、提案主体と行政が協働で事業に取り組みます。

施設の複合機能化（P. 10）

- ・ある公共施設・公共用地において、複数の機能を集合させることをさします。

社会移動（P. 2）

- ・一定期間における転入者数から転出者数を差引いた数をいいます。

出生率（P. 2）

- ・年間出生数を人口で割ったものです。このページでいう「出生率」は「合計特殊出生率」のことを示し、合計特殊出生率とは15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当します。合計特殊出生率2.07は、現在の人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）であり、国の長期ビジョンにおいては、「人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される」とし、2020年に出生率=1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準(2.07)が達成されるケースを想定しています。

小中一貫教育（P. 21）

- ・小中連携教育のうち、小・中学校が目指す子ども像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育のことをいいます。（参考：文部科学省中央教育審議会資料）

食生活改善推進団体（P. 12）

- ・町が実施する養成講座を受講された方が、食育活動や生活習慣病予防、食生活を中心とした健康づくりの活動をしているボランティア団体のことです。

た行

待機児童（P. 23）

- ・保育園への入所申込が提出されていて、入所要件に該当していても、入所できない児童をさします。

地域包括ケアシステム（P. 11）

- ・介護保険法に基づく制度で、市町村が設置主体となり、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等を配置して、3職種のチームアプローチにより、住民の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するための制度です。（参考：厚生労働省 HP）

チーム学校（P. 21）

- ・中央教育審議会による「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」(答申)に基づく取り組みです。学校が、複雑化・多様化した課題を解決し、子供に必要な資質・能力を育んでいくためには、学校のマネジメントを強化し、組織として教育活動に取り

組む体制を創り上げるとともに、必要な指導体制を整備することが必要です。その上で、生徒指導や特別支援教育等を充実していくために、学校や教員が心理や福祉等の専門スタッフ等と連携・分担する体制を整備し、学校の機能を強化していくことが重要です。このような「チームとしての学校」の体制を整備することによって、教職員一人一人が自らの専門性を発揮するとともに、心理や福祉等の専門スタッフ等の参画を得て、課題の解決に求められる専門性や経験を補い、子供の教育活動を充実していきます。(参考：文部科学省中央教育審議会資料)

東京大学二宮果樹園跡地（P. 10）

- ・1926年（大正15年）から2008年（平成20年）まで東京大学二宮果樹園として活用されたが、2008年3月に閉園された後、町が購入をした土地で、第5次二宮町総合計画基本構想の町の土地利用構想では、新交流ゾーンとされています。

な行

二宮町人口ビジョン（P. 2）

- ・国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び県が策定する「人口ビジョン」を踏まえ、まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により、二宮町における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するために策定する計画です。

二宮ブランド事業（P. 28）

- ・二宮町の地域資源を最大限に生かし、二宮らしさと付加価値をつけて生み出した二宮ブランド商品を普及・啓発する事業のことです。

にのみや Life（P. 16）

- ・二宮町の人口減少を抑制するため、二宮町での暮らしやすさを町内外に広くをPRし、ファミリー層を中心とした人々の定住を促すために実施するプロモーション活動のキャッチフレーズです。

年少人口（P. 23）

- ・0～14歳までの人口のことをさします。

は行

PDCA サイクル（P. 7）

- ・PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマ

ネジメント手法のことです。(出典：まち・ひと・しごと創生総合戦略について/まち・ひと・しごと創生本部)

ポータルサイト (P. 17)

- ・ Web 利用の起点となるサイトのことをいいます。

ま行

まち・ひと・しごと創生法 (P. 1)

- ・ 少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために施行された法律です。(参考：まち・ひと・しごと創生本部 HP)

未病 (P. 11)

- ・ 神奈川県 の定義では、健康と病気を 2 つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものと捉え、このすべての変化の過程を表す概念を示します。(参考：神奈川県 HP)

ら行

6次産業化 (P. 28)

- ・ 農山漁村には、有形無形の豊富な様々な資源「地域資源」(農林水産物、バイオマス、自然エネルギー、風景・伝統文化など)に溢れています。6次産業化とは、それら「地域資源」を有効に活用し、農林漁業者(1次産業従事者)がこれまでの原材料供給者としてだけでなく、自ら連携して加工(2次産業)・流通や販売(3次産業)に取り組む経営の多角化を進めることで、農山漁村の雇用確保や所得の向上を目指すことです。(出典：6次産業化ポータルサイト)

わ行

ワーク・ライフ・バランス (P. 25)

- ・ 生活と調和の実現のことをさします。「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」では、仕事と生活の調和が実現した社会は、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」であると定義されています。(参考：内閣府 HP)